



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 西部瓦斯株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9536 URL <http://www.saibugas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道永 幸典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネジャー (氏名) 山崎 正良

TEL 092-633-2245

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	203,478	3.5	10,095	5.7	9,760	9.8	5,496	7.3
2018年3月期	196,621	17.0	10,700	11.2	10,815	16.6	5,929	72.1

(注) 包括利益 2019年3月期 4,369百万円 (54.8%) 2018年3月期 9,674百万円 (52.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	148.13		7.2	2.7	5.0
2018年3月期	159.78		8.2	3.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 201百万円 2018年3月期 6百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	370,423	82,557	20.8	2,074.76
2018年3月期	354,710	81,009	21.4	2,044.24

(参考) 自己資本 2019年3月期 76,988百万円 2018年3月期 75,858百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	19,020	22,946	6,486	16,888
2018年3月期	28,336	13,475	13,860	14,327

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		3.50		35.00		2,597	43.8	3.6
2019年3月期		35.00		35.00	70.00	2,597	47.3	3.4
2020年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		43.3	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は70円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,000	6.2	10,500	4.0	10,000	2.5	6,000	9.2	161.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	37,187,567 株	2018年3月期	37,187,567 株
期末自己株式数	80,402 株	2018年3月期	79,294 株
期中平均株式数	37,107,756 株	2018年3月期	37,110,354 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	127,711	5.2	4,167	16.4	5,975	10.2	3,040	1.2
2018年3月期	121,347	7.8	4,983	8.0	6,652	1.9	3,005	36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	81.93	
2018年3月期	80.99	

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	200,475	58,468	29.2	1,575.67
2018年3月期	194,455	59,248	30.5	1,596.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 58,468百万円 2018年3月期 59,248百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	7.3	4,500	8.0	6,000	0.4	4,000	31.6	107.80

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
〔個別参考資料〕	24
6. その他	25

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調にありましたものの、海外経済の減速の影響等もあり、先行きは依然として不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、都市ガスをはじめ、LNG、LPG、電気などのエネルギー需要の一層の拡大を中心に、懸命な営業活動を展開いたしました。

当期の連結売上高は、原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことから、前期に比べ3.5%増の203,478百万円となりました。

費用面につきましては、供給販売費及び一般管理費は減少したものの、原油価格の上昇等による都市ガス原材料費の増加等によって売上原価が増加いたしました。

この結果、営業利益は前期に比べ605百万円減の10,095百万円、経常利益は1,055百万円減の9,760百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては433百万円減の5,496百万円となりました。

## 〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項目	2018年度	2017年度	増減	率(%)	西部ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	203,478	196,621	6,857	3.5	127,711	1.59
売上原価	126,096	116,632	9,464	8.1	77,452	1.63
供給販売費及び 一般管理費	67,285	69,288	△2,003	△2.9	46,092	1.46
営業利益	10,095	10,700	△605	△5.7	4,167	2.42
経常利益	9,760	10,815	△1,055	△9.8	5,975	1.63
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,496	5,929	△433	△7.3	3,040	1.81

ROE (自己資本当期純利益率)

7.2%

ROA (総資産当期純利益率)

1.5%

## 〔ガス販売実績等〕

項目		単位	2018年度 (2018.4~2019.3)	2017年度 (2017.4~2018.3)	増減	増減率(%)
販売 量	家庭用	千m <sup>3</sup>	239,559	262,560	△23,001	△8.8
	業務用	〃	584,412	597,690	△13,278	△2.2
	卸供給	〃	77,467	63,872	13,595	21.3
	計	〃	901,438	924,122	△22,684	△2.5
お客さま戸数		千戸	1,135.5	1,136.0	△0.5	△0.0
平均気温		℃	18.0	17.2	0.8	—

(注) 1. ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m<sup>3</sup>で表記しております。

2. お客さま戸数は、年度末の都市ガスメーター取付個数であります。

## 〔原油価格及び為替レート〕

項目	単位	2018年度 (2018.4~2019.3)	2017年度 (2017.4~2018.3)	増減
原油価格	ドル/バレル	72.92	54.06	18.86
為替レート	円/ドル	110.92	110.85	0.07

## &lt;セグメント別の概況&gt;

## ①ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は113万5千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ2.5%減の901,438千 $\text{m}^3$ となりました。このうち家庭用ガス販売量は、前年に比べて気温が高めに推移したこと等により8.8%減の239,559千 $\text{m}^3$ となり、業務用ガス販売量につきましては2.2%減の584,412千 $\text{m}^3$ となりました。また、他の事業者への卸供給ガス販売量につきましては、卸供給先の需要増加等によって前期に比べ21.3%増の77,467千 $\text{m}^3$ となりました。

以上のような都市ガス販売量の結果とガス料金単価の上方調整の影響等により、売上高は前期に比べ3.5%増の127,960百万円となったものの、原油価格の上昇等による都市ガス原材料費の増加等により、セグメント利益は9.4%減の5,833百万円となりました。

## ②LPG・その他エネルギー

LPG販売単価の上昇や電力販売件数の増加等により売上高は前期に比べ6.8%増の30,455百万円となり、セグメント利益は2.3%減の836百万円となりました。

## ③不動産

販売物件の引渡戸数増加等により、売上高は前期に比べ7.7%増の32,271百万円、セグメント利益は2.4%増の3,586百万円となりました。

## ④その他

その他の事業には、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等が含まれており、売上高は前期に比べ4.3%減の27,277百万円、セグメント利益は7.6%減の598百万円となりました。

(単位：百万円、上段 対前期比)

項 目	ガ ス	L P G ・ その他エネルギー	不 動 産	そ の 他
売 上 高	+ 3.5% 127,960	+ 6.8% 30,455	+ 7.7% 32,271	$\Delta$ 4.3% 27,277
セ グ メ ン ト 利 益	$\Delta$ 9.4% 5,833	$\Delta$ 2.3% 836	+ 2.4% 3,586	$\Delta$ 7.6% 598

(注) 売上高及びセグメント利益にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益には各セグメントに配分していない全社費用を含んでおりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、370,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,713百万円増加しました。これは主にガス事業においてガス売掛金や原料たな卸資産が増加したことに加え、不動産事業において販売用不動産が増加したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、287,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,165百万円増加しました。これは主に社債の発行等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、82,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,548百万円増加しました。これは主に株価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は20.8%（前連結会計年度末は21.4%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ2,560百万円増の16,888百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、19,020百万円となり、前期に比べ9,316百万円の減少となりました。これは主に、都市ガス事業において原料価格上昇等により原料調達による支出が増加したことや、販売用不動産の建設工事の進展により支出が発生したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、22,946百万円となり、前期に比べ9,471百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことや、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、6,486百万円となりました（前期は13,860百万円の支出）。これは主に、長期借入金において返済が進んだものの、社債を発行したこと等によるものであります。

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2017年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,020	28,336	△9,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,946	△13,475	△9,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,486	△13,860	20,346
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,560	999	1,561
現金及び現金同等物の期末残高	16,888	14,327	2,560
有利子負債の期末残高	240,105	229,395	10,710
フリーキャッシュフロー	5,941	8,848	△2,907

(注) フリーキャッシュフロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費＋減損損失額－設備投資額

## (参考) 設備投資計画

(単位：億円)

項 目	2019年度計画	2018年度実績	2017年度実績
設備投資額（連結）	213	185	159
設備投資額（個別）	130	115	95

## 〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

項 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
自 己 資 本 比 率	19.6%	19.3%	19.8%	21.4%	20.8%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	27.8%	28.3%	27.0%	28.8%	24.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.1年	6.7年	10.1年	8.1年	12.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	17.5	13.0	16.4	12.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

## (4) 今後の見通し

2019年度につきましては、都市ガス販売量を前期比6.1%増加の957百万m<sup>3</sup>と見込んでおります。収支は今後の原油価格や為替レート等の動向に影響されますが、原油価格70ドル/バレル、為替レート110円/ドルの前提で、連結売上高は前期比6.2%増加の216,000百万円、経常利益は同2.5%増加の10,000百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

項 目	2019年度計画	2018年度実績	増 減	率(%)
売 上 高	216,000	203,478	12,522	6.2
営 業 利 益	10,500	10,095	405	4.0
経 常 利 益	10,000	9,760	240	2.5
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6,000	5,496	504	9.2

※ 前提：原油価格 70ドル/バレル  
為替レート 110円/ドル

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの中核企業として安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

なお、当社は年2回の配当を行うこととしており、当期の期末配当として1株につき35円の配当を予定しております。通期では、中間配当として実施した35円を加え、1株につき70円の配当となる予定です。次期につきましても、中間配当を含め1株につき70円の配当を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

(株)吉川工務店と吉祥開発(株)は株式を取得したため、SAIBUGAS(Thailand)CO.,LTD. は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

これにより連結子会社が41社、持分法適用関連会社が3社となりました。

上記以外については、最近の有価証券報告書(2018年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	54,460	49,485
供給設備	61,413	57,950
業務設備	18,209	17,567
その他の設備	92,458	98,092
建設仮勘定	12,704	16,217
有形固定資産合計	239,246	239,314
無形固定資産		
のれん	57	44
その他無形固定資産	2,274	2,326
無形固定資産合計	2,332	2,371
投資その他の資産		
投資有価証券	35,646	34,150
長期貸付金	829	1,702
退職給付に係る資産	2,690	3,781
繰延税金資産	2,319	2,429
その他投資	7,051	6,979
貸倒引当金	△421	△731
関係会社投資損失引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	48,028	48,223
固定資産合計	289,607	289,909
流動資産		
現金及び預金	15,687	18,405
受取手形及び売掛金	20,026	24,337
有価証券	50	50
商品及び製品	4,087	5,614
仕掛品	10,873	14,767
原材料及び貯蔵品	8,681	10,672
その他流動資産	5,820	6,824
貸倒引当金	△123	△158
流動資産合計	65,102	80,513
資産合計	354,710	370,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	45,080	65,000
長期借入金	120,433	118,970
繰延税金負債	1,072	1,090
ガスホルダー修繕引当金	360	332
退職給付に係る負債	2,250	1,979
資産除去債務	352	361
その他固定負債	9,598	9,774
<b>固定負債合計</b>	<b>179,147</b>	<b>197,508</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	40,911	27,397
支払手形及び買掛金	17,104	17,893
短期借入金	20,580	26,530
未払法人税等	2,889	2,671
役員賞与引当金	32	32
その他流動負債	13,036	15,829
<b>流動負債合計</b>	<b>94,553</b>	<b>90,356</b>
<b>負債合計</b>	<b>273,700</b>	<b>287,865</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	6,075	6,070
利益剰余金	39,031	41,930
自己株式	△188	△191
<b>株主資本合計</b>	<b>65,548</b>	<b>68,440</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,334	6,930
退職給付に係る調整累計額	1,975	1,617
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>10,309</b>	<b>8,548</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>5,150</b>	<b>5,569</b>
<b>純資産合計</b>	<b>81,009</b>	<b>82,557</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>354,710</b>	<b>370,423</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	196,621	203,478
売上原価	116,632	126,096
売上総利益	79,988	77,381
供給販売費及び一般管理費	69,288	67,285
営業利益	10,700	10,095
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	749	787
雑貸貸料	497	493
雑収入	1,321	977
営業外収益合計	2,572	2,262
営業外費用		
支払利息	1,718	1,560
持分法による投資損失	6	201
社債発行費償却	-	101
雑支出	731	734
営業外費用合計	2,457	2,597
経常利益	10,815	9,760
特別利益		
退職給付制度終了益	-	1,015
特別利益合計	-	1,015
特別損失		
減損損失	677	-
投資有価証券評価損	-	908
関係会社投資有価証券評価損	-	210
貸倒引当金繰入額	-	302
特別損失合計	677	1,421
税金等調整前当期純利益	10,138	9,354
法人税、住民税及び事業税	3,250	2,702
法人税等調整額	404	522
法人税等合計	3,655	3,224
当期純利益	6,483	6,130
非支配株主に帰属する当期純利益	553	633
親会社株主に帰属する当期純利益	5,929	5,496

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,483	6,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,258	△1,367
退職給付に係る調整額	1,900	△357
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△35
その他の包括利益合計	3,191	△1,761
包括利益	9,674	4,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,124	3,736
非支配株主に係る包括利益	550	632

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,805	36,247	△178	62,504
当期変動額					
剰余金の配当			△2,783		△2,783
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,929		5,929
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		270			270
持分法の適用範囲の変動			△362		△362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	270	2,783	△9	3,044
当期末残高	20,629	6,075	39,031	△188	65,548

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,039	75	7,114	5,416	75,035
当期変動額					
剰余金の配当					△2,783
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,929
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					270
持分法の適用範囲の変動					△362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,294	1,900	3,194	△265	2,929
当期変動額合計	1,294	1,900	3,194	△265	5,973
当期末残高	8,334	1,975	10,309	5,150	81,009

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	6,075	39,031	△188	65,548
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,496		5,496
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	2,899	△2	2,891
当期末残高	20,629	6,070	41,930	△191	68,440

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,334	1,975	10,309	5,150	81,009
当期変動額					
剰余金の配当					△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,496
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,403	△357	△1,761	418	△1,342
当期変動額合計	△1,403	△357	△1,761	418	1,548
当期末残高	6,930	1,617	8,548	5,569	82,557

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,138	9,354
減価償却費	18,857	19,004
長期前払費用の償却及び除却	967	901
減損損失	677	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	211	339
受取利息及び受取配当金	△753	△791
支払利息	1,718	1,560
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	908
関係会社投資有価証券評価損益 (△は益)	—	210
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,895	△2,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,667	△7,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,232	188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	55
その他	1,251	1,045
小計	31,744	22,713
利息及び配当金の受取額	811	850
利息の支払額	△1,723	△1,571
法人税等の支払額	△2,486	△2,971
災害による損失の支払額	△9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,336	19,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,249	△17,608
有形及び無形固定資産の売却による収入	628	50
長期前払費用の取得による支出	△831	△1,058
投資有価証券の取得による支出	△543	△2,344
投資有価証券の売却による収入	296	225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△975
貸付けによる支出	△737	△1,016
貸付金の回収による収入	219	30
その他	742	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,475	△22,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△266	5,250
長期借入れによる収入	21,691	29,230
長期借入金の返済による支出	△31,163	△44,500
社債の発行による収入	—	19,898
社債の償還による支出	△208	△188
自己株式の純増減額 (△は増加)	△9	△2
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
配当金の支払額	△2,782	△2,597
非支配株主への配当金の支払額	△159	△221
その他	△962	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,860	6,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	999	2,560
現金及び現金同等物の期首残高	13,328	14,327
現金及び現金同等物の期末残高	14,327	16,888



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,676百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が521百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,155百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,155百万円減少しております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業をはじめとするエネルギー関連事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG・その他エネルギー事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、都市ガス販売、都市ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売等を行っております。

「LPG・その他エネルギー事業」は、LPG販売、LPG機器販売、電力販売、熱供給事業、太陽光発電事業等を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸及び管理、住宅建築、リフォーム事業、宅地開発等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(注) 「税効果会計基準一部改正」を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、前連結会計年度のセグメント資産については、新たな表示方法に従い組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,107	25,484	25,398	172,991	23,630	196,621	—	196,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,552	3,031	4,560	9,143	4,872	14,016	△14,016	—
計	123,659	28,515	29,958	182,134	28,503	210,637	△14,016	196,621
セグメント利益	6,439	856	3,502	10,799	647	11,446	△746	10,700
セグメント資産	166,317	33,021	84,735	284,074	24,539	308,613	46,096	354,710
その他の項目								
減価償却費	14,474	1,924	1,446	17,846	862	18,708	148	18,857
減損損失	—	—	—	—	677	677	—	677
のれんの償却額	—	237	—	237	68	305	—	305
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	4,268	4,268	—	4,268
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,318	1,689	2,719	13,727	1,053	14,780	1,158	15,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△746百万円には、セグメント間取引消去又は振替高298百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,045百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,096百万円には、セグメント間消去又は振替高△67,430百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産113,527百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額148百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△205百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費354百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,158百万円には、セグメント間消去又は振替高86百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額1,071百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	126,103	27,182	27,589	180,875	22,602	203,478	—	203,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,856	3,272	4,681	9,811	4,675	14,486	△14,486	—
計	127,960	30,455	32,271	190,687	27,277	217,964	△14,486	203,478
セグメント利益	5,833	836	3,586	10,257	598	10,855	△759	10,095
セグメント資産	166,180	33,929	100,242	300,352	23,914	324,266	46,156	370,423
その他の項目								
減価償却費	14,647	1,867	1,487	18,001	827	18,828	175	19,004
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	27	196	224	—	224	—	224
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,974	3,974	—	3,974
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,388	2,462	5,543	17,394	724	18,118	440	18,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△759百万円には、セグメント間取引消去又は振替高239百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△999百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,156百万円には、セグメント間消去又は振替高△69,923百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産116,080百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額175百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△192百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費368百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額440百万円には、セグメント間消去又は振替高△172百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額613百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,044.24円	2,074.76円
1株当たり当期純利益	159.78円	148.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,929	5,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,929	5,496
期中平均株式数(千株)	37,110	37,107

(注) 期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,496	9,189
供給設備	57,307	55,069
業務設備	19,650	19,351
附帯事業設備	7,570	9,971
建設仮勘定	11,582	14,351
有形固定資産合計	105,607	107,933
無形固定資産	2,000	1,672
投資その他の資産		
投資有価証券	28,101	25,880
関係会社投資	30,235	31,996
長期貸付金	30	30
社内長期貸付金	16	8
関係会社長期貸付金	2,373	2,458
長期前払費用	133	100
前払年金費用	943	1,315
その他投資	1,310	1,369
貸倒引当金	△1,229	△1,622
関係会社投資損失引当金	△1,512	△1,482
投資その他の資産合計	60,404	60,054
固定資産合計	168,012	169,660
流動資産		
現金及び預金	3,107	2,649
受取手形	1,025	787
関係会社受取手形	1,200	1,220
売掛金	8,757	10,841
関係会社売掛金	1,137	1,681
未収入金	215	201
製品	76	85
原料	7,838	9,858
貯蔵品	1,013	986
前払費用	76	63
関係会社短期債権	174	349
その他流動資産	1,860	2,152
貸倒引当金	△43	△62
流動資産合計	26,442	30,814
資産合計	194,455	200,475

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	45,000	65,000
長期借入金	44,038	46,002
関係会社長期債務	1,409	4,295
繰延税金負債	611	816
退職給付引当金	1,295	—
ガスホルダー修繕引当金	343	313
その他固定負債	657	704
固定負債合計	93,357	117,132
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	19,199	7,036
買掛金	7,337	6,801
短期借入金	4,800	—
未払金	1,012	1,134
未払費用	3,538	3,616
未払法人税等	1,686	1,249
前受金	573	483
預り金	419	410
関係会社短期債務	3,188	3,935
その他流動負債	94	206
流動負債合計	41,849	24,874
負債合計	135,206	142,006
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,629	20,629
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	5,699	5,699
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	4,396	4,396
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	509	459
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	11,654	12,148
利益剰余金合計	25,961	26,404
自己株式	△188	△191
株主資本合計	52,102	52,542
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,146	5,926
評価・換算差額等合計	7,146	5,926
純資産合計	59,248	58,468
負債純資産合計	194,455	200,475

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	99,468	101,722
託送供給収益	652	1,310
事業者間精算収益	369	367
ガス事業売上高合計	100,490	103,400
売上原価		
期首たな卸高	72	76
当期製品製造原価	47,347	53,419
当期製品自家使用高	96	80
期末たな卸高	76	85
売上原価合計	47,246	53,330
売上総利益	53,243	50,069
供給販売費	36,788	34,997
一般管理費	11,323	11,094
供給販売費及び一般管理費合計	48,111	46,092
事業利益	5,131	3,977
営業雑収益		
受注工事収益	3,815	3,748
その他営業雑収益	9,881	9,510
営業雑収益合計	13,697	13,259
営業雑費用		
受注工事費用	3,791	3,634
その他営業雑費用	9,731	9,306
営業雑費用合計	13,522	12,941
附帯事業収益	7,159	11,052
附帯事業費用	7,482	11,179
営業利益	4,983	4,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	684	714
関係会社受取配当金	1,099	1,252
雑貸貸料	379	378
雑収入	560	533
営業外収益合計	2,725	2,880
営業外費用		
支払利息	500	421
社債利息	375	409
社債発行費償却	—	101
雑支出	181	138
営業外費用合計	1,056	1,072
経常利益	6,652	5,975
特別利益		
退職給付制度終了益	—	863
特別利益合計	—	863
特別損失		
投資有価証券評価損	—	908
関係会社投資有価証券評価損	—	210
貸倒引当金繰入額	932	393
関係会社投資損失引当金繰入額	945	915
特別損失合計	1,877	2,427
税引前当期純利益	4,775	4,412
法人税等	1,497	748
法人税等調整額	272	622
法人税等合計	1,769	1,371
当期純利益	3,005	3,040



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	560	9,400	11,382	25,739
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△50		50	—
剰余金の配当								△2,783	△2,783
当期純利益								3,005	3,005
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△50	—	272	222
当期末残高	20,629	5,695	4	5,699	4,396	509	9,400	11,654	25,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△178	51,889	5,968	5,968	57,857
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,783			△2,783
当期純利益		3,005			3,005
自己株式の取得	△9	△9			△9
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,178	1,178	1,178
当期変動額合計	△9	213	1,178	1,178	1,391
当期末残高	△188	52,102	7,146	7,146	59,248

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	4	5,699	4,396	509	9,400	11,654	25,961
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△50		50	—
剰余金の配当								△2,597	△2,597
当期純利益								3,040	3,040
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△50	—	493	442
当期末残高	20,629	5,695	4	5,699	4,396	459	9,400	12,148	26,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△188	52,102	7,146	7,146	59,248
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,597			△2,597
当期純利益		3,040			3,040
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,220	△1,220	△1,220
当期変動額合計	△2	439	△1,220	△1,220	△780
当期末残高	△191	52,542	5,926	5,926	58,468

## 〔個別参考資料〕

## (1) ガス販売実績等

## ① お客さま戸数

(単位：千戸)

	2018年度 (2019. 3. 31現在)	2017年度 (2018. 3. 31現在)	増 減	率(%)
お 客 さ ま 戸 数	1,092.3	1,092.9	△0.6	△0.1

(注) お客さま戸数は、年度末のガスメーター取付個数であります。

## ② ガス販売量

(単位：千m<sup>3</sup>)

		2018年度 (2018. 4~2019. 3)	2017年度 (2017. 4~2018. 3)	増 減	率(%)
家 庭 用		231,838	254,368	△22,530	△8.9
業 務 用	商 業 用	103,532	110,253	△6,721	△6.1
	工 業 用	348,581	345,428	3,153	0.9
	そ の 他	100,315	108,767	△8,452	△7.8
	業 務 用 計	552,428	564,448	△12,020	△2.1
小 計		784,266	818,816	△34,550	△4.2
卸 供 給		123,916	111,418	12,498	11.2
総 販 売 量		908,182	930,234	△22,052	△2.4

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m<sup>3</sup>で表記しております。

## 〔気温実績データ〕

(単位：℃)

	2018年度 (2018. 4~2019. 3)	2017年度 (2017. 4~2018. 3)	増 減
平 均 気 温	18.0	17.2	0.8

(注) 気温は、当社6ヵ所の工場・製造所・供給所(福岡、北九州、熊本、長崎、佐世保、島原)で独自に測定し、ガス送出量に応じて加重平均しております。

## (2) 2018年度 収支実績概要

(単位：百万円)

収 益		対前年度 増 減	率(%)	費 用		対前年度 増 減	率(%)
ガス事業売上高	103,400	2,910	2.9	売上原価	53,330	6,084	12.9
				供給販売費及び 一般管理費	46,092	△2,019	△4.2
				計	99,422	4,064	4.3
営業雑収益	13,259	△438	△3.2	営業雑費用	12,941	△581	△4.3
附帯事業収益	11,052	3,893	54.4	附帯事業費用	11,179	3,697	49.4
総売上高	127,711	6,364	5.2	営業費用	123,544	7,181	6.2
				営業利益	4,167	△816	△16.4
営業外収益	2,880	155	5.7	営業外費用	1,072	16	1.5
				経常利益	5,975	△677	△10.2
特別利益	863	863	—	特別損失	2,427	550	29.3
				当期純利益	3,040	35	1.2

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2019年1月29日発表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び2019年2月20日発表の「役員人事について」をご参照ください。